

## 中高年者を対象とした地域の子育て支援行動尺度の開発

コバヤシエ リカ フカヤ タロウ ハラダ ケン  
 小林江里香\* 深谷 太郎<sup>2\*</sup> 原田 謙<sup>3\*</sup>  
 ムラヤマ ヨウ タカハシ トモヤ フジワラ ヨシノリ  
 村山 陽\* 高橋 知也\* 藤原 佳典\*

**目的** 母親の育児不安や孤立が問題となる中で、親だけでなく多様な人々が子育てに関わることの重要性が指摘されている。本研究は、中高年者を対象とした地域の子育て支援行動の測定尺度の開発をおこない、その信頼性・妥当性を検証した。

**方法** 先行研究と予備調査に基づき地域の子育て支援行動の概念化をおこない、尺度項目を選定した。次に、無作為抽出された首都圏の60～69歳の813人が回答した郵送調査において（回収率54%）、支援行動のそれぞれについて、行動の頻度を4段階で評定してもらった。尺度の構成概念妥当性と信頼性は、確認的因子分析とクロンバックの信頼性係数により検討した。さらに、妥当性については、本尺度と地域住民との交流頻度、次世代育成への関心を表すGenerativity（世代性）尺度、子育て経験を反映した子ども数や孫との関わりの程度との間に想定されるような正の関連があるかを、相関係数および重回帰分析の結果により検討した。

**結果** 先行研究と予備調査により、地域の子育て支援行動には、「子どもの安全・健全な成長」、「親への手段的サポート」、「親への情緒的サポート」の3つの構成概念があることが明らかになった。これらを3因子とし、その上位に「地域の子育て支援」因子をおく2次因子分析のモデルの適合度を検討した結果、1項目を除外したモデルの適合度が高く、残りの7項目での信頼性係数も高かった（ $\alpha=0.87$ ）。7項目を合計した尺度得点は、地域住民との交流頻度、とくに子ども・子育て世代との交流、世代性、子ども数、孫の世話をしていることと、想定通りの有意な正の相関があった。重回帰分析の結果、尺度で測定された子育て支援行動は、子ども・子育て世代との交流頻度の多寡により説明される部分が大きいものの、交流頻度を調整しても、女性、孫の世話をしている人、世代性が高い人ほど得点が高かった。

**結論** 7項目からなる「地域の子育て支援行動尺度」の信頼性・妥当性を確認した。より多様な地域・年齢層における本尺度の適用可能性と、本尺度で測定された子育て支援行動が子育て世代側に与える効果の検証が今後の課題である。

**Key words** : 子育て支援, 高齢者, 地域, 尺度の信頼性, 尺度の妥当性, 世代性

日本公衆衛生雑誌 2016; 63(3): 101-112. doi:10.11236/jph.63.3\_101

### I 緒 言

核家族化が進み、母親の育児不安や孤立が問題となる中で、親だけでなく多様な人々が子育てに関わることの重要性が指摘されてきた<sup>1,2)</sup>。日本の合計特殊出生率は、2005年に1.26と過去最低となり、そ

の後も微増はしたが依然として低く、子どもを産み育てやすい環境づくりは喫緊の政策的課題でもある<sup>3)</sup>。

一方で、バス・電車内でのベビーカー使用や、子どもの声は騒音かをめぐる論争がしばしば起きており、親や子どもに対して寛容な意見ばかりではない。「子育てのしやすさ」には、保育施設・公的サービスの充実や、手助けの得やすさはもちろんのこと、親世代が、子どもが地域社会の中で受け入れられ、大切にされていると感じられることや、子育ての大変さが理解されていると感じられることも重要であろう。

本研究は、中高年者を対象として、地域の子育て

\* 東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム

<sup>2\*</sup> 東京都健康長寿医療センター研究所 トランスレーショナルリサーチ推進室

<sup>3\*</sup> 実践女子大学人間社会学部

責任著者連絡先：〒173-0015 東京都板橋区栄町35-2  
 東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム 小林江里香

支援行動尺度を開発し、その信頼性・妥当性を検証することを目的とした。比較的少ない項目数で、地域の子育て支援行動を適切に測定できる尺度が開発されれば、子育て支援を住民に啓発するためのチェックリストや、介入前後での行動変化を測定する指標として活用できることが期待される。

本研究が対象とする中高年者は、人口の高齢化に伴い、近年、地域の「支え手」となることへの期待が高まっているが<sup>4)</sup>、子どもや子育て中の親にとっても、祖父母をはじめとする親族や、同世代の子育て仲間とは異なる種類のサポートを提供してくれる存在となり得る。松田<sup>5)</sup>の研究では、母親の育児不安度が低く生活満足度が高いのは、世帯外で育児に関わる人数が多く、そのネットワークにおける親族の割合と密度（密度の高さは知り合い同士が多いことを意味する）が中程度のときであり、多様なサポート提供者から多様な種類のサポートを得られることの利点を示している。

さらに、子育て支援は中高年者側への心理的な効果も期待できる。Eriksonは、次世代の育成や、後世にも残るものを生み出すことへの関心や行為を反映した generativity（以下、世代性と訳す）を、中年期の心理社会的適応を促す同調（syntonic）要素とし、後に老年期の心理社会的適応にも重要であるとした<sup>6~8)</sup>。たとえば、60歳以上を対象とした Cheng の研究では<sup>9)</sup>、若者を助けるなどの次世代育成行動（generative act）は、若い世代からの敬意を知覚することを介して、高齢者の心理的 well-being を高めていた。

他方で、子どもや子育てに関する世代間での価値観の相違が問題となることもある。親世代と高齢者世代の両方に実施したアンケートによれば、高齢者側は、「文化の伝承」、「悩みの相談」、「智恵の提供」、「アドバイス」など経験に基づく子育て支援を提供したい割合が高いのに対し、親側ではそのような支援を受けたい人と受けたくない人が半々であった<sup>10)</sup>。世代間での交流は、多様な価値観に触れられる良さがある反面、中高年者が、自らの経験と価値観に基づいて一方的に教え諭す側になると、若年者側の反発を招いたり、子育てへの自信を喪失させたりする可能性もある。Cheng<sup>9)</sup>も示唆するように、若年世代からポジティブな反応が得られなければ、中高年者も支援を継続する意欲を失ってしまうであろう。

このように、地域の子育て支援に具体的にどのような行動を含めるかには、慎重な検討を要する。先行研究についてみると、「子育ての社会化」意識・行動を尺度化した山口ら<sup>11)</sup>では、抽出された8因子

のうち、「子育て支援行動」と「子ども育成態度」因子が行動に関するもので、前者は、子どもの送迎、預かり、子育て家庭の買い物頼まれる、育児の相談、体験談を話すことがある、後者は、子どもへの声かけ、あいさつ、しかることがあるといった項目を含んでいた。田淵・権藤<sup>12)</sup>では、世代性との関連を検討した「子育て支援意欲」は、子育てに関する「知識伝達」、子を一時的に預かるなど親世代を子育てから一時解放する「子育てからの解放」、子育てを物理的・経済的に支援する「経済的支援」の3側面をその指標とした。また、内閣府の調査<sup>13)</sup>において、地域で子育てを支えるために重要なこととして選択されたのは、「子どもの防犯のための声かけや登下校の見守りをする人がいる」（64%）が最も多く、次いで「子育てに関する悩みについて気軽に相談できる人や場がある」（58%）であった。

前述のように、本研究は地域の子育て支援行動尺度の信頼性・妥当性の検証を目的とするが、尺度項目の選定にあたっては、これらの先行研究だけでなく、子育て世代が中高年者から実際に受けたポジティブ・ネガティブな支援の事例を収集して項目づくりに活かし、「地域の子育て支援行動尺度」が、支援を受ける側にとって真に有益な支援を幅広く含む尺度となることを目指した。

## II 研究方法

### 1. 予備調査

#### 1) 目的と対象者

予備調査は、尺度の内容的妥当性<sup>14,15)</sup>を高めるため、先行研究の知見に基づく地域の子育て支援行動が、必要な項目を偏りなく含んでいるか、不足している場合はどのような項目を補う必要があるかを明らかにすることを目的とした。また、地域の子育て支援に着目していることから、とくに親族以外からの支援の具体例に着目した。

事例の分析に使用したのは、子育て支援に限らず、高齢世代との交流や支援に関する事例を広く収集する目的で、2014年6月にインターネット上で実施したウェブ調査のデータである。対象者は、調査会社（株式会社クロス・マーケティング）の20~50代の登録モニターであり、性別×年齢層別に割り当てられた各層37~39人、計300人が回答した。登録モニターは無作為抽出標本ではなく、インターネット利用者に限定される点でも回答者の特性に偏りがあると考えられるが、支援の受け手側である若い世代から幅広く事例を収集し、尺度作りの参考にするという目的には適したものと考えた。

#### 2) 事例の収集・分類方法

対象者には、「60代以上の方があなたに対して言ったことや、したこと、うれしいと感じたり、喜んだりしたこと」（以下、ポジティブ経験）、「（前半は同じ）不快に感じたり（いらいらする、腹が立つなど）、悲しくなったりしたこと」（以下、ネガティブ経験）についてそれぞれ2つまで挙げてもらい、相手の具体的言動（自由記述）と、相手との間柄（1つ選択）を尋ねた。

収集された事例の内容は、研究者2人の協議により用意された分類のためのコード表（ポジティブ経験：19カテゴリ、ネガティブ経験：21カテゴリ）に基づき、評定者2人が評定して一致した分類コードを採用し、不一致の事例は、評定者とは別の研究者が最終コードを判断した。ポジティブ経験の分類コードは、ソーシャル・サポート研究<sup>16~18)</sup>の枠組みを参考に、「評価的サポート（該当するカテゴリ数；5）」、「情緒的サポート(5)」、「手段的サポート(3)」、「その他(6)」という上位カテゴリを設定し、評定者にも示した。ソーシャル・サポートは研究者により様々な種類に分類されているが、共感、励まし、好意、敬意などを示す情緒的（emotional）サポートと、サービスや実体的な援助を提供する手段的（instrumental）サポートを区別する点は共通している<sup>16~18)</sup>。この2区分では、ほめたり、高く評価することで自尊心を高揚させるサポートは、情緒的サポートに属するが、該当事例が比較的多かったため、コード表上は「評価的サポート」として独立させた。

本分析では、このようにして得られた事例から、子どもや子育てに関する事例を抽出した。次に、先述の3つの先行研究<sup>11~13)</sup>と、子ども・子育てに関するポジティブ経験の事例をもとに子育て支援行動の構成概念を明確化し、それぞれの構成概念に対応する尺度項目を選択した。ネガティブな経験の事例は、支援行動から除外したほうがよい言動を理解する上で参考にした。

## 2. 本調査

### 1) 郵送調査の対象者と実施方法

首都圏に居住する60~69歳の代表標本となるように、該当年齢（2014年10月末現在）の男女1,500人を層化二段無作為抽出した。首都圏を対象にしたのは、近所づきあいの乏しい都市部ほど、育児を担う親の孤立化が問題になると考えたからである。層化は、都県（東京、神奈川、千葉、埼玉）と都市規模（東京23区と政令指定都市、その他の市、町村）により行われ、住民基本台帳を用いて60地点から平均25人ずつを抽出した。

調査は2014年11~12月に郵送法で実施し、813人

（54.2%）より有効票を回収した。有効回答者813人は、60~64歳が47.0%、65~69歳53.0%で、抽出された1,500人における48.8%、51.2%に比べてわずかに60代後半の割合が高かった。性別では、回答者は男性44.6%、女性55.4%で、抽出対象者の47.9%、52.1%と比べてやや女性の割合が高かった。回収者と未回収者（白紙、無効票回収を含む）で、年齢、性別、都県、都市規模の割合に違いがあるかについてカイ二乗検定をおこなった結果、5%水準で有意差がみられたのは性別のみであった（ $\chi^2=7.67$ ,  $df=1$ ,  $P<.01$ ）。

### 2) 「地域の子育て支援行動尺度」の妥当性・信頼性の検討方法

尺度の妥当性・信頼性の検討にあたっては、市村<sup>14)</sup>、畑中<sup>15)</sup>を参考にした。まず、確認的因子分析において、1つの2次潜在変数（＝「地域の子育て支援」因子）と複数の1次潜在変数から構成される2次因子分析のモデルを構築してモデルの適合度指標を検討し、想定通りの因子構造があるかを確認した。推定法は最尤法を用いた。また、この段階で、因子負荷量が十分でない項目は削除し、採用された項目の合計得点を算出して「地域の子育て支援行動尺度」の得点とした。合わせて、尺度の信頼性を項目の内的一貫性の観点から検討するため、クロンバックの $\alpha$ 係数を算出した。

構成概念妥当性については、上記の因子の妥当性の検討に加えて、この尺度得点が、回答者の特徴と予想されるような関連がみられるかを検討した。具体的には、地域の子育て支援行動は、(1)子どもや子育てで世代と接触する機会が多い、(2)次世代育成についての関心が高い、(3)子育てに関する経験が豊富で、支援のためのスキルや知識をもつ人ほどおこなっていると考えられる。

(1)については、地域住民との交流頻度と地域の子育て支援行動尺度とのピアソンの相関係数を調べた。「地域住民との交流頻度」は、「ご近所づきあいや、地域活動・趣味活動の中で、次のような年齢層の方と会話をする機会がどのくらいありますか。ご家族や親戚、仕事関係の人は除きます。」として、「子どもや10代の若者」、「20~40代くらいの人」、「50~60代くらいの人」、「70代かそれより高齢の人」のそれぞれについて、「よくある」~「全くない」の4件法で尋ねた（3~0点）。想定通りであれば、子育て支援の対象である、子どもや20~40代の住民との交流頻度との正の相関がとくに高いはずである。

(2)は世代性測定のための短縮版 Generativity 尺度<sup>19)</sup>を用いた。「私が死んでも、人は私のことを覚えていてくれるだろう」、「私が人のためにしてきた

ことは、後世にも残ると思う」、「自分の経験や知識を人に伝えるようにしている」など5項目からなり、「非常に当てはまる」～「全く当てはまらない」の5件法での回答を4～0点として合計した（信頼性係数  $\alpha=0.73$ ）。

(3)は、自身の子ども数（4人以上は4とする）と、孫との関わりの程度について検討した。孫との関わりは、孫がいる人のうち、この1年で孫の世話を月に1日以上した場合を「世話あり」、年に数回くらいした場合、全くしていないかする必要がない場合を「世話なし」として、「孫あり・世話あり」、「孫あり・世話なし」、「孫なし」に区分した。

また、(1)、(2)、(3)の変数のそれぞれについて、地域の子育て支援行動への独立した効果をみるため、尺度得点との単相関係数に加え、尺度得点を目的変数とする重回帰分析において、基本属性や他の変数を調整した場合の標準偏回帰係数も算出した。(1)については、「子どもや10代の若者」と「20～40代」との交流頻度の合計を2で割った1項目当たりの平均を「子ども・子育て世代との交流頻度」として投入した。1つの変数にまとめたのは、これら2項目の相関が高かったためである（ $r=.67, P<.01$ ）。

欠損値の扱いについては、対象となる変数に欠損値がある場合は原則として分析から除外したが、複数の項目を合計して1変数とする場合（地域の子育て支援行動尺度、Generativity尺度）は、欠損値のある項目が半数未満の場合は欠損値のない残りの項目の平均値を使用することで分析に含めた。たとえば5項目中3項目に回答があり、その合計が6点の場合、2点（ $=6\div3$ ） $\times$ 5項目=10点はその尺度の得点となる。

回答者の基本属性および子育て支援行動以外で分析に使用した変数の平均値または割合は表1の通りである。健康度自己評価は「とても健康だ」～「健康ではない」を4～1点、主観的経済状態は毎月のやりくりについて「非常に苦労している」～「まったく苦労していない」を1～5点とし、健康・経済状態が良好であるほど得点が高くなるようにした。データ解析にはIBM SPSS 20.0およびAmos20.0を使用した。

### 3) 倫理的配慮

調査の実施にあたり、東京都健康長寿医療センター研究部門倫理委員会の審査を受け、予備調査については平成26年5月29日26健事693号、受付番号20にて、郵送調査については平成26年9月5日26健事1437号、受付番号58にて承認を受けた。郵送調査では、調査票とともに送付した依頼状とQ&A形式の調査説明書において、協力は任意であることや個

表1 郵送調査の回答者の特徴

変数	平均値 (標準偏差) または割合 (%)
年齢(歳)	64.6(2.75)
性別:女性	55.4%
学歴:短大・大卒以上	33.6%
配偶者:あり	77.0%
就労:している(短時間・不定期を含む)	51.8%
居住年数(年)	29.8(16.7)
健康度自己評価	2.81(0.64)
主観的経済状態	2.89(1.18)
子ども数(4人以上=4)	1.82(0.97)
孫との関わり:	
孫なし/無回答	46.4%
孫あり・世話なし	21.5%
孫あり・世話あり	32.1%
地域住民との交流頻度	
子ども・10代の若者と	1.06(0.93)
20～40代と	1.47(0.91)
子ども・子育て世代と (上記2項目平均)	1.27(0.85)
50～60代と	2.14(0.88)
70代以上と	1.84(0.90)
世代性(短縮版 Generativity 尺度)	9.58(3.49)

注) 欠損値がある対象者は項目ごとに分析から除外。  
N=773～813。

人情報は厳密に管理され、得られたデータは研究以外の目的では使用しないことなどが明示されており、調査票の返送をもって協力への同意が得られたものとした。

## III 研究結果

### 1. 予備調査

#### 1) 事例の分類結果

前述の手続きにより、ポジティブ経験337事例、ネガティブ経験264事例を収集した。評定の一致度を示すカッパ係数は、ポジティブ経験が0.76、ネガティブ経験が0.72であった。

ポジティブ経験337事例のうち、子どもや子育てに関する記述を含むものが、24人（うち女性19人）が経験した27事例あった。27事例の分類コード別の集計結果は表2の通りである。コード別にみると、27事例中10事例と最も数が多かったのは、評価的サポートに分類した、子どもや本人（親）を「ほめる、高く評価してくれる」という言動であった（例：「子どもがあいさつをしたのをほめてくれた」、「子育てをよくがんばっているね」）。このうち8事例は

表2 60歳以上の人の言動における子ども・子育てに関するポジティブな経験の事例（全27事例）

分類コードと内容	計	60歳以上の相手との間柄				
		親族		親族以外（※下欄に具体例）		
		祖父母	自身・配偶者の親	職場・仕事関係の人	友人・知人・近所の人	見知らぬ人・通りすがりの人
<b>評価的サポート（11事例）</b>						
11 ほめる, 高く評価してくれる	10		2	1	4	3
12 感謝を表す	1		1			
<b>情緒的サポート（6事例）</b>						
21 心配, 気遣い, ねぎらい	1	1				
22 励まし, 応援	1		1			
23 相談にのってくれる, 助言	2	1	1			
24 理解・共感を示す	2		2			
25 喜怒哀楽を共にする（自分のことのように感じてくれる）	1		1			
<b>手段的サポート（6事例）</b>						
33 手助け, 援助（労力提供）	6	1	4		1	
<b>その他（4事例）</b>						
52 自分への好意・関心がわかる行為	1			1		
55 何かしてくれたが詳細不明	2	1	1			
77 詳細不明	1				1	

※親族以外のポジティブな言動についての具体的記述（カッコ内は該当件数）

- 11 「子どもをほめてくれた（3）」、「子育てをよくがんばっているね（3）」、「上手に子育てしているね（2）」、「赤ちゃんと一緒に散歩していると、可愛いねと声をかけてくれた（1）」
- 33 「子どもの帰宅を把握して連絡してくれる（1）」
- 52 「自分の子どもを大事にされた（1）」
- 77 「子どもの成長について（1）」

注）表中の数値は該当事例数を表す。相手との間柄の選択肢には「その他の親族」があったが、該当事例がなかったため省略した。情緒的サポート6事例中1事例は22と23の両方のコードに該当。

親族以外の相手によるもので、非親族による言動の具体例は、この表の下欄に記載している。

次に多かったのは手段的サポートにあたる、「手助け、援助（労力の提供）」カテゴリの6事例（「子どもの面倒をみてくれた」など）であった。手段的サポートについては、ものをくれたり、費用を出してもらったりするコードもあったが、子ども・子育てに関する事例では該当するものがなかったため、表には示していない。

情緒的サポートについては、「相談にのってくれる、助言、経験に基づいて話す」、「理解・共感を示す」（「子育ての大変さをわかってくれる」）が各2事例、「心配、気遣い、ねぎらい」、「励まし、応援」などが各1事例あり、合わせて6事例であった。ただし、情緒的、手段的サポートとも、大部分は親族によるもので、親族以外からの事例は限られた。

他方、ネガティブ経験については264事例中14事例（回答者14人全員が女性）が子どもや子育てに関

するもので、「言葉による攻撃（非難・怒り・文句・言い争い・喧嘩）」の8事例が最多であった。このうち6事例は親族以外によるもので、「子どもを保育所に預けていることに対する批判」、「散歩中に子どもが転んで怪我をした時に母親のせいだと言われた」、「乳幼児が静かにできないことに対して親が叱っているにもかかわらず説教された」などである。その他、「本人に非難・文句のつもりはないが傷つくようなことを言う」（4事例中1事例が親族以外）、「価値観の押しつけ」（2事例中1事例が親族以外；「一人っ子はかわいそう」）がみられた。

## 2) 子育て支援行動の概念的整理と尺度項目の作成

表3は、先行研究<sup>11~13)</sup>と、上記のポジティブ経験の事例（親族からの支援を含む）から示された支援行動をもとに、子育て支援行動を分類・整理したものである。支援行動は、期待される支援の効果あるいは支援の目的により、大きくは3つに分けられ

表3 先行研究と予備調査のポジティブな経験の事例に基づく子育て支援行動の概念的整理

期待される支援の効果	具体的行動	山口ら (2013) <sup>注1</sup>	田淵・権藤 (2011) <sup>注2</sup>	内閣府 (2014) <sup>注3</sup>	ポジティブ 経験の事例	地域の子育て 支援行動尺度
子どもの安全を守り、健全な成長を促す	あいさつ、声かけ	○		○		項目1
	(子どもを)ほめる				○	項目2
	(子どもを)しかる	○				項目3
	登下校の見守り			○		項目5
親の身体的・経済的負担を軽減する (手段的サポート)	子どもの送迎、一時預かり、遊ぶ	○	○	○	○	項目4
	その他の労力提供(買い物代行など)	○			○	項目8
	経済的支援		○			なし
親の心理的負担を軽減し、子育て意欲を高める (情緒的サポート)	子育て相談、知識・情報の提供	○	○	○	○	項目7
	ねぎらい、励まし、理解・共感を示す				○	項目6
	(親を)ほめる				○	項目2, 6

注) ○は、それぞれの行動が、尺度項目や質問の選択肢、事例に含まれていることを示す。

注1: 文献11。「子育ての社会化」意識・行動として抽出された8因子のうち、行動に関する「子育て支援行動」、「子ども育成態度」因子の項目に含まれる行動との対応。

注2: 文献12。高齢者の「子育て支援意欲」として測定した3側面との対応。親族への支援を含む。

注3: 文献13。「地域で子育てを支えるために重要なこと」として示された12の選択肢のうち、回答者の40%以上が選択した選択肢(上位7つ)との対応。ただし、「親同士の仲間づくりの場がある」(55%)、「一緒に参加できる地域行事やお祭りがある」(46%)は、支援行動として想定しにくいため除外した。

た。

第1は、「子どもの安全を守り、健全な成長を促す」(以下、子どもの安全・健全な成長)を目的とするもので、防犯上の理由から、子どもに声をかけたり、登下校の見守りをすることが含まれる。これらはポジティブ経験の事例にはなかったが、内閣府の調査<sup>13)</sup>では「地域で子育てを支えるために重要なこと」として最も支持されていた。また、山口ら<sup>11)</sup>の「子ども育成態度」因子に含まれていた、子どもを「しかる」行為に加えて、ポジティブ経験の事例から子どもを「ほめる」行為を加えた。

第2は、「親の身体的・経済的負担を軽減する」手段的サポート(以下、親への手段的サポート)に分類される行動であり、子どもを一時的に預かるといった行動が含まれる。これらは労力の提供により、親の身体的負担の軽減にもつながるが、このような支援がなければ、ベビーシッターを雇うなど有料のサービスを利用する必要も生じるので、経済的負担の軽減にもつながる。

第3は「親の心理的負担を軽減し、子育て意欲を高める」効果が期待される情緒的サポート(以下、親への情緒的サポート)に分類されるもので、ポジティブ経験に多くみられた親への評価的サポートも含めた。「子育て相談」は、知識・情報の提供という側面もあるが、悩みごとの相談という側面もある

ことから、情緒的サポートに含めた。先行研究では、「子育て相談」以外の情緒的サポートは、子育て支援行動として挙げられておらず、本尺度においては項目を補完する必要がある。

以上の概念的整理に基づき特定された子育て支援行動について、それぞれ行動評価項目を作成し、9項目の尺度案とした。直接的な経済的支援については、地域住民による子育て支援としては想定しにくかったため、本尺度の項目には含めなかった。9項目については、子育て中の母親数名にもみてもらい、もしこのような行動をされた場合に不快に感じる項目はないかなどについて意見を聞いた。ここで「小さな子ども連れの人に、かわいいですねなどと話しかける」は、話しかけられるのを迷惑がる親もいるという意見があり、親への情緒的サポートとしての位置づけもあいまいだったことから削除し、計8項目となった。さらに、世代間交流の専門家を含む研究者6人の意見をふまえてワーディングの修正を行った。たとえば、回答者が自身の子どもや孫におこなっていることや、仕事としておこなっていることを誤って回答する恐れがないか、提示文では「支援」より「手助け」という言葉のほうが適切ではないかといった議論がおこなわれた。

最終的に採用したのは表4の8項目であり、表3には、これら8項目との対応も示した。「子どもの

表4 「地域の子育て支援行動」の具体的項目

(項目番号) 具体的なワーディング
(1)近所の子どもと道で出会うと、あなたのほうからあいさつしたり、声をかけたりする
(2)子どもが、良いおこないをしているのを見かけて、子どもや親をほめる
(3)子どもが、良くないおこないや危険なことをしているのを見かけて、注意する
(4)近所の子どもを預かったり、子どもの遊び相手になったりする
(5)子どもの登下校の安全を見守る
(6)子育て中の親の苦労をねぎらったり、がんばりをほめたりする
(7)子育ての悩みに耳を傾けたり、相談にのったりする
(8)子育て中の人や子ども連れの人に、手助けを申し出る(「手伝えることがあれば知らせてください」と伝えるなど)

注)「よくある」、「ときどきある」、「あまりない」、「全くない」の4件法で回答

安全・健全な成長」としては、表4の項目1~3,5が対応している。また、「親への手段的サポート」としては、項目4と8を含めた。ただし、非親族への支援という性質上、直接的な労力提供の実施率は低いと想定され、親にとっては実際に支援を受けるかどうかは別として、必要があれば受けられるという認知が安心につながると考えられることから、項目8は、「子育て中の人や子ども連れの人に、手助けを申し出る」とした。

最後に、「親への情緒的サポート」としては、項目6,7を含めた。項目2「子どもが良いおこないをしているのを見かけて、子どもや親をほめる」は、「子どもの安全・健全な成長」に含めたが、子育てが上手くいっていることに対する親への高い評価でもあるので、分析の際に「情緒的サポート」への所属についても検討することとした。項目6「子育て中の親の苦労をねぎらったり、がんばりをほめたりする」は、親の立場への理解を示し、努力をほめることで、親の気持ちに寄り添う支援である。また、多くの先行研究<sup>10~13)</sup>が重要な支援としている、子育てに関する相談や知識の提供については、ネガティブ経験の事例から、行為者にその意図はなくても現状への批判や価値観の押しつけととられることがあることも考慮し、親の主体性を尊重する表現となるように「助言」などの言葉は避けて、項目7「子育ての悩みに耳を傾けたり、相談にのったりする」とした。

質問文は、「子どもや子育て中の人に対して、あ

なたは(1)~(8)のようなことをすることがどのくらいありますか。この1年くらいの経験を振り返ってお答えください。ご自身のお子さんやお孫さんに対しておこなっていることは除きます」とした。「よくある」、「ときどきある」、「あまりない」、「全くない」の4件法で回答してもらい、それぞれ3~0点を割り当てた。「この1年くらい」としたのは、同じ対象者でも行動が変化している可能性があり、ある程度期間を限定する必要があったためである。また、注意書きとして「報酬を得るための仕事の一環としておこなっていることは除いてください」と記し、「自分の子・孫への行動は除く」ことを再度強調した。

## 2. 本調査

### 1) 尺度項目の分布と確認的因子分析結果

表5に、郵送調査の結果得られた、地域の子育て支援行動の各項目の回答割合と平均値を示した。無回答(欠損値)の割合は各項目とも5%前後で、項目による大きな違いはなかった。「よくある」または「ときどきある」と回答した実施者の割合は、項目1「近所の子どもと道で出会うと、あなたのほうからあいさつしたり、声をかけたりする」が58%と最も高く、対照的に、項目4「近所の子どもを預かったり、子どもの遊び相手になったりする」は8%弱と低かった。項目4は平均値も3点満点の0.38と低いが、直接労力を提供する重要な支援であるため、尺度項目として残した。

因子分析は、8項目中いずれか1項目以上に欠損値がある62人を除外した751人に対して実施した。確認的因子分析の前に実施した探索的因子分析(抽出法:最尤法)の結果では、初期解の固有値は、第1因子が4.27(寄与率:53.3%)、第2因子以降は0.86, 0.66と1未満で、第1因子との差も大きいため、1因子構造とみなされた。

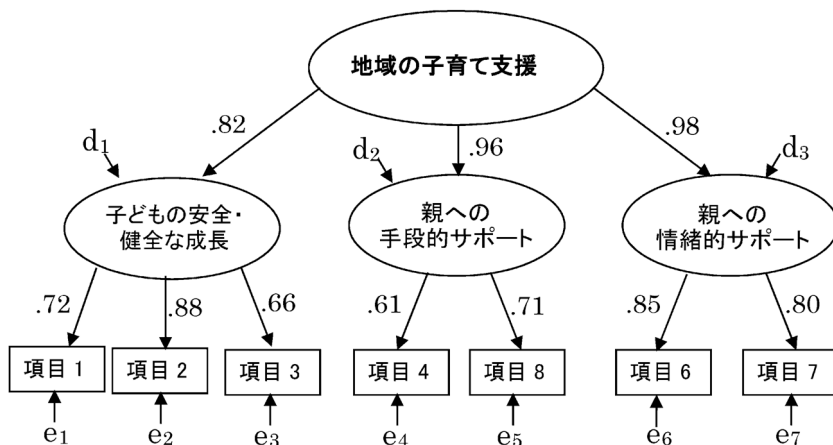
確認的因子分析は、予備調査の結果に基づき、図1のような「子どもの安全・健全な成長」、「親への手段的サポート」、「親への情緒的サポート」を3因子とし、それらに影響を与える上位の因子として「地域の子育て支援」をおく2次因子分析のモデルを検討した。表3において「子どもの安全・健全な成長」と「親への情緒的サポート」の両方に含まれていた項目2は、これらの2つの因子の両方からパスを引いた場合、「情緒的サポート」からの推定値は有意にならなかったため、「子どもの安全・健全な成長」からのパスのみ残した。表4の8項目すべてを用いて分析した場合のモデル適合度は、 $\chi^2(df=17)=130.9, P<.001, GFI$  (Goodness of Fit Index) = .958, AGFI (Adjusted GFI) = .911, CFI (Com-

表5 「地域の子育て支援行動」各項目の回答割合と平均値

項目	よく/ときどきある (%)	あまり/全くない (%)	無回答 (%)	平均値 (標準偏差)
(1)子どもへのあいさつ, 声かけ	57.8	37.4	4.8	1.72(1.01)
(2)子どもの良いおこないをほめる	44.4	50.3	5.3	1.41(0.94)
(3)良くないおこない等を注意する	46.6	48.5	4.9	1.39(0.83)
(4)子どもを預かる, 遊び相手になる	7.6	87.1	5.3	0.38(0.68)
(5)登下校の安全を見守る	18.2	76.4	5.4	0.69(0.87)
(6)親の苦勞をねぎらう, ほめる	33.5	61.7	4.8	1.07(0.95)
(7)子育ての悩みを聴く, 相談にのる	14.3	80.6	5.2	0.68(0.79)
(8)手助けを申し出る	14.5	80.1	5.4	0.68(0.77)

注) 各項目のワーディングの詳細は表4参照。割合は全回答者813人中の割合。平均値は無回答(欠損値)を除いて計算したため、項目によりN=769~774。

図1 確認的因子分析結果(標準化推定値とモデル適合度)



$$\chi^2=49.7, df=11, p<.001, GFI=.981, AGFI=.952, CFI=.983, RMSEA=.068$$

注) N=751

parative Fit Index) = .955, RMSEA (Root Means Square Error of Approximation) = .095であったが、「子どもの安全・健全な成長」の項目5「登下校の見守り」の標準化推定値(因子負荷量)のみ0.5を下回っていた(.49)。

そこで、項目5を削除した図1のモデルを検討した結果、 $\chi^2(df=11)=49.7, P<.001, GFI=.981, AGFI=.952, CFI=.983, RMSEA=.068$ となり、適合度が有意に向上した( $\Delta\chi^2=81.2, df=6, P<.001$ )。GFIは0.9以上、RMSEAは0.08以下が適合度がよいとする基準<sup>20)</sup>も満たす。一方、CFIは0.95以上、RMSEAは0.06未満がよいとする研究もあり<sup>21)</sup>、CFIはこの基準も十分に満たすが、RMSEAはわずかに基準に達しなかった。しかし、RMSEAはモデルを採択すべきでないとする0.1以上<sup>20)</sup>には該当しないため、これを最終モデルとした。

なお、1因子のみが抽出された探索的因子分析の

結果をふまえて、「地域の子育て支援」因子が項目5を除く各支援行動に直接影響を与える1因子モデルも検討したが、 $\chi^2(df=14)=191.8, P<.001, GFI=.925, AGFI=.850, CFI=.922, RMSEA=.130$ であり、上記の2次因子モデルの適合度のほうが優れていた。

## 2) 尺度の信頼性と尺度得点の分布

項目5を除く7項目での信頼性係数 $\alpha$ は0.87と非常に高い値を示し、7項目の合計により地域の子育て支援行動尺度の得点を算出した。尺度得点は0~21点の範囲で、平均値7.36、標準偏差(SD)4.53、歪度0.34、尖度-0.36であった。性別にみると、女性の平均値は8.21(SD4.50)、男性は6.29(SD4.33)で、女性のほうが2点近く上回っていた( $t=6.01, df=722, P<.001$ )。



### 3) 相関および重回帰分析による構成概念妥当性の検討

尺度得点と地域住民との交流頻度との相関係数(r)については、どの年齢層とも中程度の正の相関があったが(いずれも $P < .001$ )、子育て支援の対象となる「子ども・10代の若者」、「20~40代」との相関がそれぞれ0.60, 0.53と、「50~60代」、「70代以上」との交流の0.40, 0.43に比べて高い傾向があった。

その他の変数との相関係数と標準偏回帰係数は表6の通りである。表1の基本属性のうち、就労と居住年数については、相関係数、回帰係数とも値が小さく、統計的に有意でもなかったため、表6の分析には含めなかった。

まず、表6の相関係数をみると、子ども数が多いほど、孫の世話をしているほど、世代性の得点が高いほど、また、子ども・子育て世代の地域住民との交流頻度が高いほど、地域の子育て支援尺度の得点も有意に高く、予想通りの関連が示された。とくに、子ども・子育て世代との交流頻度との相関は $r = .62$ と他の変数に比べて高いため、重回帰分析では、この交流頻度を投入前のモデルと投入後のモデルの両方の結果を示した。表6の決定係数の値より、交流頻度投入後のモデルでは、全説明変数で地域の子育て支援行動の分散の47%が説明できたが、交流頻度投入前のモデルの決定係数との差をみる

表6 地域の子育て支援行動尺度得点との相関係数と重回帰分析結果

変数	相関係数(r)	標準偏回帰係数(β)	
		交流頻度なし	交流頻度あり
年齢	.116**	.099**	.030
性別：女性	.230***	.209***	.169***
学歴：短大・大卒以上	-.094**	-.075*	-.055†
配偶者：あり	.103**	.060†	.009
健康度自己評価	.135***	.068*	.022
主観的経済状態	-.034	-.109**	-.079**
子ども数	.165***	.056	.044
孫との関わり (基準：孫なし)：			
孫あり・世話なし	-.022	-.021	-.002
孫あり・世話あり	.245***	.154***	.084*
世代性(短縮版 Generativity 尺度)	.334***	.324***	.183***
子ども・子育て世代との交流頻度	.621***		.518***
決定係数 R <sup>2</sup> (調整済み R <sup>2</sup> )		.241 (.231)***	.465 (.456)***

注) \*\*\*  $P < .001$  \*\*  $P < .01$  \*  $P < .05$  †  $P < .10$  N = 717 (相関係数, 重回帰分析とも, すべての変数に欠損値がない対象者のみを分析)

と、うち22%はこの1変数によるものである。回帰係数については、交流頻度投入後のモデルにおいても、孫の世話や世代性の高さは有意な正の効果を維持していたが、単に子ども数が多いことや、孫がいても世話をしていないことは、地域の子育て支援行動と有意な関連を示さなかった。また、性別が女性であることは正、主観的経済状態は負の効果を示していた。

## IV 考 察

本研究では、「子どもの安全・健全な成長」、「親への手段的サポート」、「親への情緒的サポート」の3因子から構成される7項目の「地域の子育て支援行動尺度」を作成した。確認的因子分析における2次因子モデルの適合度指標は十分な大きさを示しており、その適合度は、下位の3因子を想定しない「地域の子育て支援」1因子のモデルよりも高かった。本尺度では、予備調査の結果から情緒的サポートの重要性を認識し、先行研究の項目に項目6(親の苦労をねぎらう、がんばりをほめる)を補完したが、図1の因子分析の結果からも、情緒的サポートが地域の子育て支援の重要な構成要素の1つであることは明らかである。地域の子育て支援には、親の身体的・経済的負担を軽減する手段的サポートだけでなく、子どもの見守りや、親への情緒的サポートを含むバランスのとれた支援が必要であることを示唆する結果といえる。

また、地域の子育て支援行動尺度の得点は、子どもや子育て世代との接触の機会が多いほど高かったが、この交流頻度を調整した場合でも、女性、実際に孫の世話をしている人、世代性が高い人ほど尺度得点が高くなっており、この尺度で測定している行動が、若年世代との接触の機会に加えて、子育てに関するスキルや知識、次世代育成に関する関心の高さに関連することを示していた。以上の結果は、「地域の子育て支援行動尺度」が、想定した構成概念を適切に測定できていることを示している。

さらに、最終的に選択された7項目での信頼性係数は高く、内的一貫性における信頼性の高さが確認できた。

今後の課題として、本研究の対象者は首都圏の60代に限定されていたため、地域の子育て支援行動尺度の妥当性・信頼性を、より多様な地域・年齢層でも検証していく必要がある。また、本尺度で測定されている支援行動が、実際に支援の受け手側にポジティブな効果を与えることを実証することが、尺度の妥当性のさらなる検証の観点から重要である。たとえば、地域住民からこのような支援を受けている

親ほど、育児不安や抑うつ傾向が低い、あるいは地域の子育て支援行動尺度の平均値が高い地域では、子育て世代の well-being や居住継続意向が高いなどの効果である。

2015年4月から本格スタートした、国の「子ども・子育て支援新制度」は、すべての子どもの良質な成育環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援することを目的としている<sup>22)</sup>。本尺度は、そうした制度面での充実とは別に、地域の子育て環境の豊かさを評価するための指標として利用することも考えられる。

最後に、本結果から示された、中高年者が地域の子育て支援行動の担い手となる上での課題について考察したい。地域の子育て支援行動尺度の得点の平均値は21点満点の7.36と高くないが、回答者は母集団に比べて女性の割合が高いことや、調査テーマに関心がある人ほど調査に協力した可能性があることを考えると、実態はさらに低いものと思われる。地域の子育て支援行動は、子ども・子育て世代との交流頻度の多寡との関連が強く、そもそもこのような交流の機会が乏しいことが支援行動をおこなう機会を少なくしている。中高年者が若い世代と知り合いになれる交流の場をつくるのが、子育て支援行動の発生率を高める第一歩といえる。また、中高年者のボランティア活動についての研究によれば、学歴や収入が高い人<sup>23,24)</sup>、健康状態が良好な人ほど<sup>23,25)</sup>活動に参加する傾向があるが、重回帰分析の結果は、健康的・経済的資源を有する人や高学歴者ほど地域の子育て支援をしているわけではないことを示していた。日常生活の中でインフォーマルにおこなわれる地域の子育て支援行動は、ボランティア活動とは異なる側面があり、異なるアプローチが必要となる可能性を示している。

本研究は、JSPS 科研費25590165の研究助成を受けた。開示すべき COI (利益相反) 状態はない。

(受付 2015. 6.15)  
(採用 2016. 1.15)

## 文 献

- 大日向雅美. 子育てと出会うとき. 東京: 日本放送出版協会. 1999.
- 柏木恵子. 子どもが育つ条件: 家族心理学から考える. 東京: 岩波書店. 2008.
- 内閣府, 編. 平成26年版少子化社会対策白書. 東京: 日経印刷. 2014; 3-34.
- 内閣府, 編. 平成23年版高齢社会白書. 東京: 印刷通販. 2011; 62-81.
- 松田茂樹. 育児ネットワークの構造と母親の Well-being. 社会学評論 2001; 52(1): 33-49.
- Erikson EH. The Life Cycle Completed: Extended Version with New Chapters on the Ninth Stage of Development by Joan M. Erikson. New York: W. W. Norton & Company. 1998; 66-72.
- Erikson EH, Erikson JM, Kivnick HQ. Vital Involvement in Old Age. New York: W. W. Norton & Company. 1986; 73-104.
- 小澤義雄. 老年期の Generativity 研究の課題: その心理社会的適応メカニズムの解明に向けて. 老年社会科学 2012; 34(1): 46-56.
- Cheng ST. Generativity in later life: perceived respect from younger generations as a determinant of goal disengagement and psychological well-being. J Gerontol B Psychol Sci Soc Sci 2009; 64B(1): 45-54.
- 藤田綾子. 地域での高齢者による子育て支援: 高齢者世代と親世代の意識の違い. 小國英夫, 小笠原慶彰, 柴田周二, 他編. 福祉社会の再構築: 人と組織と地域を結んで. 京都: ミネルヴァ書房. 2008; 108-122.
- 山口のり子, 尾形由起子, 樋口善之, 他. 「子育ての社会化」についての研究: ソーシャル・キャピタルの視点を用いて. 日本公衆衛生雑誌 2013; 60(2): 69-78.
- 田淵 恵, 権藤恭之. 高齢者の次世代に対する利他的行動意欲における世代性の影響. 心理学研究 2011; 82(4): 392-398.
- 内閣府政府統括官 (共生社会政策担当). 平成25年度「家族と地域における子育てに関する意識調査」報告書 全体版. 2014. [http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/h25/ishiki/index\\_pdf.html](http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/h25/ishiki/index_pdf.html) (2015年5月1日アクセス可能).
- 市村美帆. 心理測定尺度の概要. 宮本聡介, 宇井美代子, 編. 質問紙調査と心理測定尺度: 計画から実施・解析まで. 東京: サイエンス社. 2014; 61-74.
- 畑中美穂. 心理測定尺度の尺度構成. 宮本聡介, 宇井美代子, 編. 質問紙調査と心理測定尺度: 計画から実施・解析まで. 東京: サイエンス社. 2014; 151-167.
- 野口裕二. 高齢者のソーシャルサポート: その概念と測定. 社会老年学 1991; 34: 37-48.
- Rook KS. Assessing the health-related dimensions of older adults' social relationships. In: Lawton MP, Teresi JA, editors. Annual Review of Gerontology and Geriatrics, Volume 14, 1994: Focus on Assessment Techniques. New York: Springer. 1994; 142-181.
- 浦 光博. セレクション社会心理学 8 支えあう人と人: ソーシャル・サポートの社会心理学. 東京: サイエンス社. 1992; 46-95.
- 田淵 恵, 中川 威, 権藤恭之, 他. 高齢者における短縮版 Generativity 尺度の作成と信頼性・妥当性の検討. 厚生指針 2012; 59(3): 1-7.
- 山本嘉一郎. 共分散構造分析とその適用. 山本嘉一郎, 小野寺孝義, 編. Amos による共分散構造分析と解析事例. 京都: ナカニシヤ出版. 1999; 1-22.

- 21) Hu L, Bentler PM. Cutoff criteria for fit indexes in covariance structure analysis: conventional criteria versus new alternatives. *Structural Equation Modeling* 1999; 6(1): 1-55.
- 22) 内閣府. 子ども・子育て支援新制度. <http://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/index.html> (2015年6月3日アクセス可能).
- 23) Choi LH. Factors affecting volunteerism among older adults. *J Appl Gerontol* 2003; 22(2): 179-196.
- 24) Kim SY, Hong GS. Volunteer participation and time commitment by older Americans. *Family and Consumer Sciences Research Journal* 1998; 27(2): 146-166.
- 25) 岡本秀明. 高齢者のボランティア活動および友人・近隣援助活動に関連する要因. *厚生指標* 2012; 59(5): 14-19.
-

## Development of the community child-rearing support scale: Measuring supportive behavior among older adults

Erika KOBAYASHI\*, Taro FUKAYA<sup>2\*</sup>, Ken HARADA<sup>3\*</sup>,  
Yoh MURAYAMA\*, Tomoya TAKAHASHI\* and Yoshinori FUJIWARA\*

**Key words** : Child-rearing support, older adults, community, reliability of scale, validity of scale, generativity

**Objectives** Isolation and anxiety among child-rearing mothers in Japan are a current social problem. Involving diverse people in the community is recognized as an important factor in successful child rearing. This study aimed to develop a scale to measure supportive behavior for child rearing among older adults in the community and examine its reliability and validity.

**Methods** Items were selected to measure supportive behaviors for child rearing in the community in accordance with constructs introduced via literature reviews and a preliminary investigation. Participants were asked to evaluate the frequency of each behavior on a four-point scale in a mail-based survey. Of a random sample of 1,500 individuals aged 60–69, living in the Tokyo metropolitan area, 813 (54%) responded. Construct validity and reliability of the scale were examined by a confirmatory factor analysis and Cronbach's reliability coefficient. The validity was also examined by clarifying whether the assumed positive associations between the scale and the following variables were observed: frequency of contact with community residents; the generativity scale, which measured concern for the next generation; and experience of child rearing measured by number of own children and level of support for grandchildren. Pearson's correlation and multiple regression analyses were performed for the analysis of the results.

**Results** The literature review and preliminary investigation revealed three constructs of supportive behaviors: "children's security and sound growth," "instrumental support to parents," and "emotional support to parents." A second-order factor analysis that modeled "child-rearing support in the community" as a higher-order factor above these three factors showed a good model fit when one item was deleted. The reliability coefficient was high enough ( $\alpha=0.87$ ) with the remaining seven items. As expected, the total score positively and significantly correlated with the frequency of contact with residents, especially with the younger generation, including children and their parents; generativity score; number of children; and care for grandchildren. Multiple regression analyses revealed that the measured child-rearing support in the community was largely explained by the frequency of contact with the younger generation. However, being female, taking care of grandchildren, and a higher generativity correlated with a higher child-rearing support score even after controlling for the frequency of contact.

**Conclusion** Reliability and validity of the community child-rearing support scale, consisting of seven items, were confirmed. Further studies are required to show applicability of the scale to diverse communities and age groups, and investigate the effects of the measured supportive behaviors on the child-rearing generation.

---

\* Research Team for Social Participation and Community Health, Tokyo Metropolitan Institute of Gerontology

<sup>2\*</sup> Department of Translational Research Promotion, Tokyo Metropolitan Institute of Gerontology

<sup>3\*</sup> Faculty of Humanities and Social Sciences, Jissen Women's University